



TITLE:

# <書評>J. ブラックモア "20世紀のオーストラリアの教育における スキルと職業教育重視主義のジェンダー化

AUTHOR(S):

真鍋, 倫子

---

CITATION:

真鍋, 倫子. <書評>J. ブラックモア "20世紀のオーストラリアの教育における スキルと職業教育重視主義のジェンダー化. 教育・社会・文化: 研究紀要 1998, 5: 121-127

ISSUE DATE:

1998-07-01

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/187200>

RIGHT:

## J.ブラックモア 20世紀のオーストラリアの教育における スキルと職業教育重視主義のジェンダー化

真 鍋 倫 子

Jill Blackmore

“The Gendering of Skill and Vocationalism in Twenties-Century  
Australian Education”

Rinko MANABE

### 1. はじめに

経済と教育の関係は教育社会学の大きなテーマのひとつである。1970年以降、経済のグローバル化が急速に進み、サービス産業の拡大、フォーディスト体制からポスト・フォーディスト体制への移行が進んでいる。第2部には、このような経済状況の変化と教育との関係について論じた7本の論文が収録されている。また、第2部には、大きく分けると二つのテーマが含まれている。ひとつは、グローバル化の帰結とそれが教育に与えた影響であり、もう一つは、教育と経済に関する議論の主流とされてきた人的資本論に対する批判である。そこで、それぞれの議論についてまとめたのち、教育と経済を結びつける職業教育重視主義とその要素であるスキルという概念について検討を行っているBlackmoreの議論を取り上げる。

#### 1. 1. 経済のグローバル化と国家の枠組み—ReichとBrown&Lauderの議論

輸送コストの低下や技術革新により、それ以前は国内企業であった企業が多国籍化し、そのため、以前には先進国の国内で行われていた標準的な製品の大量生産は、労働コストが安い発展途上国へ移されることになった。多国籍企業は、様々な国で設備投資を行い、労働者を雇って生産を行うことが可能になった。このような経済のグローバル化の中で、先進国がその経済的な成功を維持するためには、新興国と同じ程度まで労働コストを下げるか、様々な付加価値をつけた製品やサービスを提供することで、市場のハイエンドで利益を確保することが必要となる。経済のグローバル化に伴って、労働者に必要とされる資質も変化する。すなわち、経済のグローバル化は労働者にも大きな影響を与えるのである。Reichは、1970年以降のアメリカにおける収入格差の拡大を、経済のグローバル化の帰結としてみている。彼は、労働者はルーティン労働者、対人サービス業者、シンボリック・アナリストという3つのタイプに分類する。特に中心に据えて論じているのは、具体的にはデザイン・企画・コンサルティング業といった職業などのシンボリック・アナリストについてである。それぞれの職業カテゴリーにとって、経済のグローバル化の影響は全く異なっている。シンボリック・アナリストの場合には、グロー

バル経済化によって市場が世界規模に拡大し、高賃金を獲得するようになる。一方、ルーティン労働者は新興国の労働者と競合するようになるため、その賃金は大幅に低下することになる。対人サービス業者の変化は、先の二つの職業に比べると急激ではないが、もともとそれほど高くない賃金が低下する傾向にあるとしている。その結果として、アメリカやイギリスにおける収入の格差が生じたと説明する。彼はこのような趨勢をグローバル化の唯一の帰結と考え、もはや国家という枠組みが有効性を持たなくなったと論じている。しかし、この論文では、教育については論じられていない。

それに対して、BrownとLauderは、国家がグローバル経済に対応する道として、ネオ・フォードイズムとポスト・フォードイズムという理念的に二つの道があるとしている。前者は労働市場に対する規制を緩和することや様々な福祉を私事化して労働コストを下げ、新興国との競争力をつけると同時に、ハイエンドでの競争力もつけるというものである。

ネオ・フォードイズムが主張するのは、両親による学校選択の自由を保障し、教育に市場原理を導入することである。この議論に対しては、階層の再生産や長期的なスキル不足の可能性などが指摘されている。もう一方のポスト・フォードイズムは、国家がグローバル経済の中で経済的成功を維持するために、労働市場を保護し、特定の産業への投資を行い、それにむけた労働者の訓練を行うことで、個別的な製品やサービスを提供し、ニッチ市場での生き残りを志向するものである。また、社会的な保障を充実させ、不平等や失業の問題を解決することをも志向している。この議論では、教育が非常に重要視される。教育は、国家が必要なスキルを将来の労働者に獲得させ、それを通じて失業の問題を解決することになる。そのためには、教育の機会均等が一層強調される。ただし、BrownとLauderは、このようなポスト・フォードイズムの主要に対して、不平等の問題は「位置的」な側面を持ち、単純に教育達成が平等達成にはつながらないことなどを指摘し、共感を示しつつも批判を行っている。AshtonとSungが示しているシンガポールの事例は、BrownとLauderの言うポスト・フォードイズムに近いと考えることが出来る。シンガポールでは、国家が戦略的に特定の産業に投資を行い、さらに教育政策を通じて、それらの産業のニーズに応じた人材の育成を行っている。東南アジア諸国の経済状況は、この論文が書かれたときには非常に良い状況であったが、現在は、非常に困難な状況に陥っている。このことは、BrownとLauderが主張するように、経済的な成功をもたらす者は教育ではなく、その国の経済的成功は世界経済における力関係によって決まるという指摘に合致すると言えよう。彼等の議論は、グローバル化は国家の枠組みを無効にしていくというReichの議論とは異なり、グローバル化に対応して国家が二つのルートを選択し、それに向けて様々な政策介入を行うとしている。特に、ポスト・フォードイズムを志向する場合に、国家は社会資本や教育などに対して選択的に投資を行うことになるため、国家の枠組みは強く、維持されることになる。

## 1. 2. 教育とその収益性—KellyとLevinの議論

1960年代以降、教育と経済を結びつける議論の主流であった人的資本論は、教育が個人と社会の両方に利益をもたらすと論じてきた。教育達成の上昇は、個人と国家のどちらの生産性

をも高める。このような議論に対して、KellyとLevinは、教育と収益性は単純に結びついていくわけではなく、両者の間には補足条件が必要であることを主張している。補足条件には、次のようなものがある。新たな投資や労働組織に関する新たな方法論の導入。情報を労働者に関くとともに決定権の一部を労働者にわかし、情報が豊富にある中で、労働者が自己の労働を自分の裁量で配分を決定するようにすることが生産性を高めるとしている。また、新たな管理方法の導入も補足条件のひとつである。これも労働者の参加がなされるような管理方法を挿入することが必要とされる。日本企業によるアメリカでの現地生産の生産性がアメリカ企業の生産性より高いのは、このような補足条件があるためであると論じている。すなわち人事管理や組織の構成を変化させることで、労働者の生産性を高め、ひいては社会全体の生産性をも高めることになるのである。これらの補足条件がなければ、教育の普及は必ずしも労働者個人および全体社会の生産性の向上にはつながらないのである。

これらの議論では、人的資本論に対して批判を行っているものの、人的資本論の持つ個人の生産性と社会全体の生産性の向上を通じて、国際社会の中での生き残りを計るという考え自体は維持されているといえる。ここで問題になるのは、教育と経済的成功が直接に結びつかないにも関わらず、経済的な危機に際して教育が万能薬として重要視されるは何故かということであろう。この問題について論じているものとして、Blackmoreの職業教育に関する言説の研究を紹介しよう。

## 2. スキル概念の社会的構成—Blackmoreの議論

### 2.1. 人的資本論スキルに関する説とそれに対する批判

Blackmoreは、1980年代以降にオーストラリアで行われた経済改革および教育改革の中心になるスキル概念を歴史的に検討している。スキルという言葉は、職業教育重視主義の言説に接合されている重要な要素である。この職業教育主義の議論は理論的には、ほぼ一貫して人的資本論に基づいている。

スキルとは、ある程度の熟練を必要とする技術である。職業は、どの程度スキルを必要とするかやスキルの種類によって熟練、半熟練、非熟練というように分類される。人定資本論では、技術的な進歩に伴い、高い水準の熟練が必要とするようになる。そのようなスキルは教育や訓練を通じて獲得されるため、技術の進歩が、高学歴化を導くことになる。教育や訓練を通じてスキルを獲得することは、個人の生産性を上昇させ、社会全体の生産性も高めるとしている。この議論では、スキルは技術によって定義されるものであり、スキルは客観的かつ測定可能なものということになる。

人的資本論がもつスキルに関する議論へのフェミニストによる批判の多くは、社会的構築主義の立場から行われている。何がスキルであるか、というスキルの定義や、その言葉が示す内容も、時代や場所によって多岐にわたっている。Blackmoreは、我々が「スキル」であるとしているもの（コンピューターを扱う、旋盤を扱う、レースを編む、など）が、その獲得方法、所有者、それが利用される文脈によって異なった技能として分類されていることを指摘する。また、現代社会においてそれが「スキル」であるとか、「専門的技術」であると見なされるた

めには、それが賃労働とむすびつき、教育や訓練を通じて獲得されるものでなければならないことも指摘している。このようなスキル観の下では、家庭内において無償で行われる家事などはスキルとは見なされないことになる。

また、スキルはジェンダーに基づいて分化しており、男女のスキルに対する労働市場における評価が異なっていることが指摘されている。女性は人間関係をうまく処理するといった社会的なスキルや情緒的なスキルをもっているとされるが、これらのスキルの労働市場における評価は低い。一方男性は、筋力などの肉体的なスキルや技術的なスキルを持っているとされ、これらのスキルに対する労働市場の評価が高い。

Blackmoreは、所有するスキルが性別によって分化し、しかも労働市場における評価が異なっている理由として、男性労働者が法律や労働組合の活動を通じてスキルを制度化する機会を持っていることをあげている。男性労働者は、自らの地位を守ろうとするために、女性がスキルを必要とする職業に参入するのを制限する。何がスキルであるかというスキルの定義を変化させることは、男性労働者の社会的な地位を脅かすだけではなく、ジェンダー・アイデンティティをも脅かす。そのため、男性労働者がスキルの定義の変化に対して反発するといった事例が示されている。このように、スキルは社会的・イデオロギー的であるだけではなく、物質的な基盤に基づいているとしている。

人的資本論によるスキルに関する主張は、誰がそのスキルを持つのか、誰がスキルを定義するのか、その定義によって誰が利益を得るのかという、スキルの社会的・政治的な側面を隠蔽しているとする。スキルは技術によって規定されるものではなく、社会的に構築されていることを認識する必要が強調されている。

## 2. 2. 職業教育言説におけるスキル概念の変化

次に、職業教育に関する言説の中で、「スキル」という用語が示すものが、1970年代以降に、変化をとげてきたことが指摘されている。この背景には、1970年代以降にオーストラリアが直面した経済危機とそれに伴う失業の増大、そしてポスト・フォーディスト体制への移行がある。

1970年代には、経済危機に伴って失業が増加し、職業教育に関して議論が行われるようになった時期である。この時期の職業教育に関する議論の中では、スキルという言葉は即時的に経済的な利益に結びつく、職業特殊なものを意味していた。すなわち、「職業特殊」なスキルの獲得を志向するものであったと言えよう。この時期に実際に行われた職業教育は、新たに必要とされるようになったコンピューターやワープロを導入し、新たな技術に対応するスキル形成を行うものであった。しかし、これらの職業教育は、職業特殊な訓練を行うにもかかわらず、女性を良い秘書へと社会化するものであり、技術よりも社会的なスキルと女性性を獲得させるものであったことが指摘されている。

1980年代の職業教育重視主義の言説には、ネオ・フォーディスト的な主張とポスト・フォーディスト的な主張が現れる。しかし、両者には、いくつかの共通点があることが指摘される。職業教育が若年の失業を解決する万能薬と見なされている点と、労働者階級出身の生徒達や女子生徒への職業教育にとっては、技術的なスキルや高度に認知的なスキルを教えることよりも、

むしろ社会的なスキルや職業に対する態度を教えることが必要であるとしている点である。

またこの時期に、職業教育重視主義が教育を梓づける方法にも、いくつかの変化があったことが指摘されている。ひとつは、教育による利益を個人の側も受けているという主張がなされるようになり、教育費を国家が負担するという主張から個人や雇用主が教育費を負担し、教育に市場原理を導入しようとするようになったという変化である。ふたつめは労働市場に関する政策における変化であり、労働市場における障壁を取り除き、流動化させようとするようになったことである。また、ジェンダーの分業は非効率的であり、女性は「浪費された人的資源」であると見なされるようになった。最後に、職業教育重視主義の言説において、一般教育と職業教育という二項対立が姿を消すようになる。ポスト・フォーディスト経済に移行するにつれて、どちらの立場も国家の経済を優先する方向に、教育を道具的なものとして想定するようになって来たことが指摘される。その意味では、人的資本論の前提がさらに強化されたとも言えるだろう。

また、ポスト・フォーディスト経済への移行は、労働者に求められるスキルの内容を変化させた。ポスト・フォーディスト体制の下では、より柔軟で様々な状況に適應でき、多くのスキルを持つ労働者が求められる。そのため、職業特殊なスキルよりもむしろ包括的なスキルが強調されるようになった。この変化への対応として、カリキュラムにおいて、知識の内容よりも批判的思考力や問題解決能力といった能力が重視されるようになったことが示されている。そのため、スキルという言葉の意味は、内容に関係しないものになり、多数に対する雇用可能性のためのカリキュラム、という考えが出現する。

しかし、この変化が、スキルという言葉が高度に一般化されているため、政策を実践に移すことが困難であるといったいくつかのジレンマをもたらしたことも指摘される。また、スキルがジェンダーにもとづいて構築されていること自体は変化していないことを指摘している。スキルの意味の変化は労働過程における関係を変えたが、権力関係をも変化させたわけではなかったとしている。

このように、スキルという言葉が示す内容が1980年代に変化したにもかかわらず、人的資本論が主張するスキル観が維持されている理由として、スキルについて詳細に検討されてこなかったことが指摘されているが、それ以上に労働の場におけるジェンダー関係の維持が重要な要因として提示されている。スキルが職業評価の客観的な基準であることを否定することは、スキルを持つ男性組合員の立場を危うくするため、女性問題として周辺化され、真剣に検討されることがない。すなわち、男性のジェンダー・アイデンティティやジェンダー関係が人的資本論的なスキル観を支えているのである。

### 2.3. 教育にとっての意味

最後に、人的資本論が前提とするスキル化についての命題が無批判に教育に取り入れられることは、教育にとってどのような意味を持つ化について論じている。まず、獲得されるスキルが将来どのような仕事にも結びつくと思われるため、スキルを修得することが生産的な労働と見なされるようになる。そのため、労働は学習とみなされ、学習は労働であると見なされるよ

うになるのである。また、教育は社会的にも利益とされるため、個人と社会の両方に利益をもたらすスキルの獲得に対して国家が支出することが正当化される。この時、職業教育を受け、技術的なスキルよりも社会的スキルを獲得するのは一般的に労働者階級出身の者であるため、これらのプログラムを受ける者は、スキル形成の主流から外れた者であるといレッテルを貼られることになる。カリキュラムの設計においては、教師－生徒関係に基づくものからスキルに基づくアプローチが増えることになる。必要とされる職業に必要なスキルの獲得に失敗した場合には、教育システムが批判されることになるといったことがあげられている。

また、女性に対する職業教育とスキル化の言説には、新たなジェンマをもたらすことになる。職業教育を受けることで、労働者階級出身の女子生徒は、より職場の環境がよく条件も良い事務職といった職業につくことが可能になったが、それと同時に、それらの女性特有のスキルを獲得することで、女性職へとその将来を限定されることになる。そのため学校教育の職業教育化は、ジェンダー関係を維持・強化するものとなってしまう。人的資本論に基づくスキルに関する議論では、女性のスキルが労働市場において男性と同じ報酬を受けるわけではないということが認識されていないと指摘している。また、女性が科学・技術的なスキルへのアクセスするように、と強調することは、技術的スキルの社会的・情緒的なスキルに対する優位自体は維持することになる。その他にも、多様なスキルを持つ管理者というように社会的スキルが評価されるときにも、その本質的な価値ではなく、経済にとっての道具的価値のみが評価されていると批判的にとらえている。

### 3. さいごに

経済のグローバル化は、労働市場において必要とされる労働者の特徴を変化させ、新たな労働者を育てるために必要とされる教育を重視させるようになった。しかし、そのような需要の変化はあったが、教育政策においては、教育と経済を結びつける人的資本論の考え方自体が変化してきてはいないことをBlackmoreは指摘している。その上で教育と経済の機能主義的な結びつきを支えているものとして、ジェンダー関係の存在を指摘している。人的資本論は、男性中心であり、ジェンダーを無視し、性別役割分業を正当化してきたとして、しばしば批判される。Blackmoreは、この論文で、ジェンダー関係が、教育と経済の機能的な結びつきを支えているという考えを主張していると言えよう。

Karabel & Halsey(1977)の問題意識が、階層などに基づく不平等の問題であるとするならば、このパートで取り上げられている論文の多くの問題意識は、1970年代以降の経済危機への対応であるという印象を受ける。これらの論文のテーマは、経済的な危機のなかで、教育への関心が高まったことを反映しているのであろう。国家がグローバル経済への移行に伴う経済的な危機を乗り越えるためには、教育が重要視される。しかし、国家が経済的な危機を乗り越えることが、必ずしも平等を実現することには結びつかないということは、ReichやBrownとLauderの議論において指摘されている。

ポスト・フォード主義体制への移行は、労働市場で求められる労働者の特性を変化させるのみではなく、職業配分や、職業に付随する雇用条件の配分の規則を変化させるという面も持つ

ている。ポスト・フォードIST体制の下では、労働者は、それまで保障されていたような雇用の安定性を持つことは不可能となる。そこでは、終身雇用が適用される労働者は減少し、多くの労働者は一生の間に、短期の雇用を繰り返すことになる。そのため、個人レベルにおける、教育達成と職業達成の関係は、より一層複雑なものになるであろう。ポスト・フォードIST体制への移行がもたらす配分規則の変化と、それに対して教育が果たす役割についてあまり触れられていないことは、残念なことである。

#### 参考文献

- Karabel, J. & A.H.Halsey (eds.) 1977 Power and Ideology 潮木守一・天野郁夫・藤田英典訳編  
『教育と社会変動 上・下』東京大学出版会
- Reich, R. "The Work of Nations" 中谷徹訳 『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ 21世紀資本主義のイメージ』ダイヤモンド社